

第2章 中球磨5か町村の合併の必要性

1 社会的潮流からみた合併の必要性

●地方分権の進展

平成12年4月に地方分権推進一括法が施行され、地方分権が具体化する中で、住民に最も身近な行政主体である市町村には、自己決定、自己責任の原則の下、今後、ますます高度かつ多様な行政サービスの提供が求められています。

このような中で、各町村の政策立案能力が重要となり、企画部門の充実や専門的人材の育成など、地方分権に対する適切な受け皿づくりを進める必要があります。

●少子・高齢化の進展

急激な高齢化と少子化に伴い人口が減少し、地域の活力の衰退や町村の財政基盤の悪化が懸念されており、特に、高齢化の急激な進展に伴い、保健、医療、福祉などの行政需要が増大するものと予想されています。

こうした、高度で多様な行政サービスを要求される少子高齢社会に対応するためには、行政のスケールメリットを活かした組織体制づくりが重要な課題となってきました。

＊スケールメリット＝規模の拡大につれて単位あたりの費用が低下すること

2 地域特性からみた合併の必要性

●過疎化

我が国の多くの中山間地域と同様に、中球磨地域においても過疎化が進んでいます。過疎化の進行は、地域コミュニティの崩壊の危機をはらんでおり、過疎化を防ぎ定住の促進を図るためには、合併により総合的な地域の振興策を打ち出す必要があります。

また、今日、過疎地域については、従来のように単に条件不利地域としてとらえるだけでなく、自然環境の保全や都市との交流など、美しく風格のある国づくりへの寄与、新たな生活空間としての役割が期待されています。中球磨地域においても、合併を契機として、豊かな自然環境などの地域資源を活用することにより、誇り、自信、愛着の持てる地域づくりを実践することが可能です。

＊コミュニティ＝地域社会、地域及び人々

●高齢化

中球磨地域の高齢化は、急速に進行しており、平成27年には高齢化率が30%近くに達すると見込まれています。

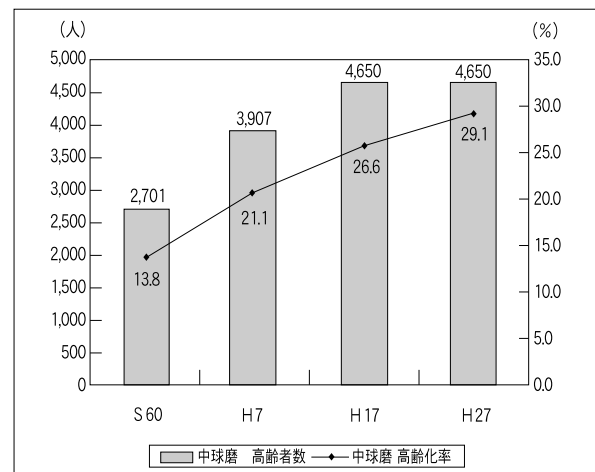
高齢者人口の増大は介護など福祉や医療面での行政需要の増大が予想され、今まで以上に高度できめ細かな行政サービス提供などが必要となります。このような増大する行政需要に、人口数千程度程度の自治体で対応してゆくことは非常に困難であり、中球磨地域においても合併によるスケールメリットを生かして、行財政基盤を整える必要があります。

●少子化、生産年齢人口の減少

中球磨地域では今後、若年者人口や生産年齢人口も減少し、全体の人口も今後さらに減少すると見込まれています。平成27年には、中球磨地域の年少(0～14歳)人口は昭和60年の6割程度に、生産年齢(15～64歳)人口は7割程度に減少するものと予測さ

◆高齢者数と高齢化率（中球磨）

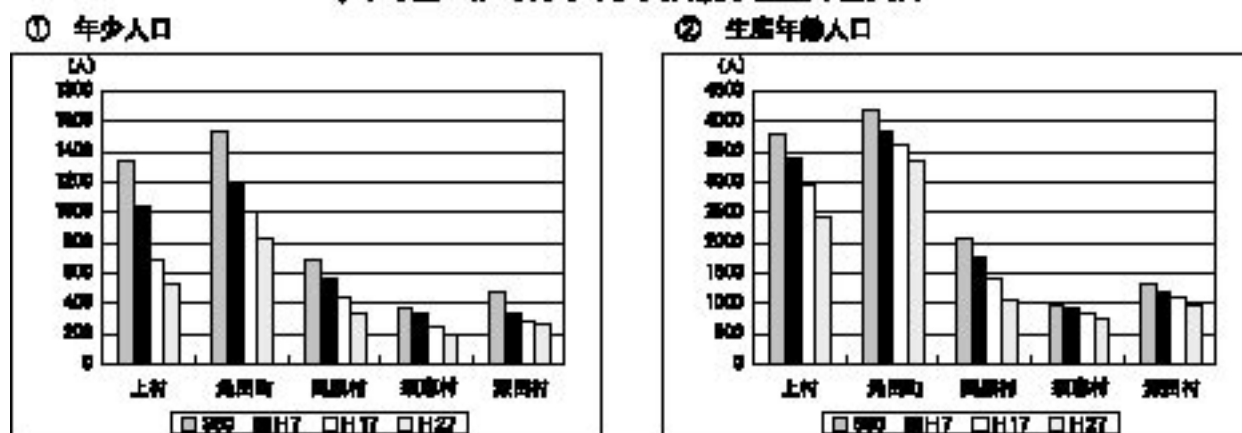
(資料：総務庁統計局「国勢調査」及び日本統計協会「市町村の将来人口」より作成)



れ、学校教育への影響や地域の活力の低下等が懸念されています。

このように、少子化の進展や、人口の減少による地域活力の低下が懸念される中、合併によるスケールメリットを活かす必要があります。

◆中球磨5か町村の年少人口及び生産年齢人口

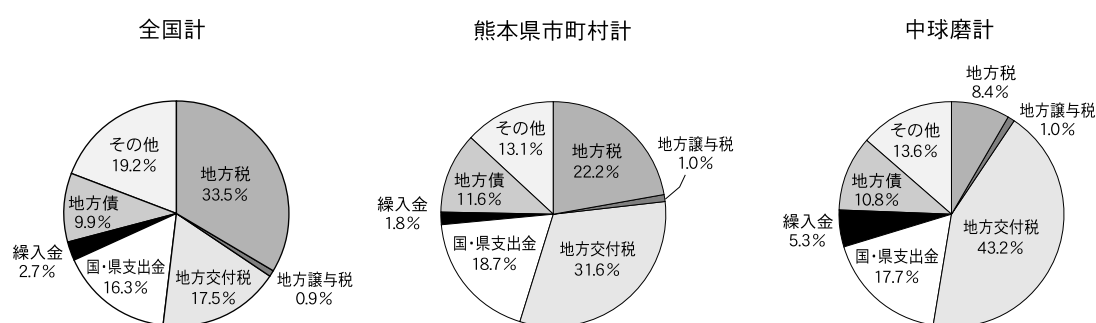


●財政の逼迫化

財政状況の現況についてみても、標準的な行政活動を行うための一般財源に占める地方税などの自主財源の割合は、全国計や県市町村計に比べて低く、依存財源である地方交付税や地方債の割合が高くなっています。

このように、中球磨5か町村においては、地方交付税による財政調整制度により、増大する行政需要に対応しているのが実情ですが、今日の社会経済情勢から見て現行の地方財政制度が今後将来にわたって維持されるとは限らず、こうした状況を十分認識したうえで一層効率的な行財政運営を行うことが求められています。

◆歳入決算額の構成比の比較（平成11年度決算）



（資料：熊本県市町村課「市町村財政の概要」より作成）